



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL https://www.ibc21.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 TEL 03-5117-2780
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	710	△29.1	△33	—	△17	—	△11	—
2021年9月期第2四半期	1,001	8.9	126	321.5	121	557.6	82	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 19百万円 (△78.8%) 2021年9月期第2四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△2.04	—
2021年9月期第2四半期	14.89	14.76

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2022年9月期の期首から適用しております。
 2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,113	1,771	56.9
2021年9月期	3,260	1,751	53.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,771百万円 2021年9月期 1,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当 4円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による顧客行動の変化の見通しや、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による景気動向を鑑みる一方、今後の施策としてターゲット市場の拡大を図り、中堅企業市

場攻略に向けたパートナー拡大及び商品拡充等の各種施策を検討しながら業績への影響について現在精査を行っております。よって、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては引き続き「未定」とし、適切な業績予想が開示可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	5,723,600株	2021年9月期	5,721,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	194,159株	2021年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	5,528,222株	2021年9月期2Q	5,524,321株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について)

当社は、2022年5月13日(金曜日)に四半期決算補足説明資料を公表しております。また、当社は2022年6月中旬に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き変異が続く新型コロナウイルス感染症の世界的規模でのまん延が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、一時的な回復傾向は見受けられたものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢等により世界的規模のサプライチェーンの混乱が加速し、半導体の供給不足等が国内外の経済活動の制約となっており、景気の先行きはより一層不透明な厳しい状況となりました。

企業においては、サイバーセキュリティ強化、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等の社会的な要請を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでおり、オンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加する一方、新型コロナウイルス感染拡大を受けたリモートワークへの対応等も継続しております。そのため、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の先行き不透明感の増大に伴い、短期的には当該投資の抑制が強まりました。

このような状況下、当社ではパートナー企業と連携した公共セクター等におけるITインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済み技術に基づくセキュリティ電子証明基盤サービス「kusabi」に係るパートナー企業との連携強化及び拡充など、成長分野における取り組みも推進してまいりました。一方で、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、ライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、その他物販等については、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響を受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は710,218千円（前年同期比29.1%減）、営業損失は33,028千円（前年同期は126,312千円の営業利益）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により、経常損失は17,957千円（前年同期は121,518千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,251千円（前年同期は82,272千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は189,569千円、売上原価は110,445千円、販売費及び一般管理費は996千円、それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は78,127千円、それぞれ増加しております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、特にライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、大企業を中心とするシステム運用関連に対する投資抑制傾向、ならびに半導体の供給不足に端を発するサーバー供給の滞りの状況が継続している影響により、新規案件の獲得が想定を下回ったことから、前年同期比で減少しました。また、サービスの提供については、既存顧客からの問い合わせ対応案件等の増加により前年同期比で増加しました。その他物販等については、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響等により減少しました。その結果、ライセンスの販売については売上高250,044千円（前年同期比36.9%減）、サービスの提供については売上高251,731千円（前年同期比1.4%増）、その他物販等については売上高147,100千円（前年同期比49.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,113,877千円（前連結会計年度末は3,260,054千円）となり、146,176千円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が171,589千円増加した一方で、売掛金が300,143千円、現金及び預金が67,465千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,342,411千円（前連結会計年度末は1,508,904千円）となり、166,492千円減少しました。その主な要因は、短期借入金が80,000千円が増加した一方で、未払法人税等が102,748千円、長期借入金が59,398千円、買掛金が52,919千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,771,466千円（前連結会計年度末は1,751,150千円）となり、20,316千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が11,251千円減少した一方で、資本金及び資本準備金が新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ300千円、その他有価証券評価差額金が30,967千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,237,645千円となり、前連結会計年度末に比べ67,465千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97,453千円の収入（前第2四半期連結累計期間は226,110千円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払い99,410千円、仕入債務の減少52,919千円及び未払金の減少32,593千円、税金等調整前四半期純損失23,718千円の計上により、それぞれ資金が減少した一方で、売上債権の減少300,143千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184,290千円の支出（前第2四半期連結累計期間は294,032千円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出117,064千円、保険積立金の積立による支出51,300千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,372千円の収入（前第2四半期連結累計期間は10,542千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出61,198千円により資金が減少した一方で、短期借入れによる収入80,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月19日付「第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通り、通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による顧客行動の変化の見通しや、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による景気動向を鑑みる一方、今後の施策としてターゲット市場の拡大を図り中堅企業市場攻略に向けたパートナー拡大及び商品拡充等の各種施策を検討しながら業績への影響について現在精査を行っております。よって、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては引き続き「未定」とし、適切な業績予想が開示可能となった時点で改めて公表いたします。なお、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,110	1,237,645
売掛金	1,097,900	797,756
棚卸資産	16,379	35,046
その他	66,444	57,972
流動資産合計	2,485,834	2,128,421
固定資産		
有形固定資産	39,763	43,112
無形固定資産		
のれん	56,382	46,432
その他	33,785	32,489
無形固定資産合計	90,167	78,921
投資その他の資産		
投資有価証券	388,398	559,987
その他	280,282	326,714
貸倒引当金	△24,391	△23,279
投資その他の資産合計	644,289	863,422
固定資産合計	774,219	985,456
資産合計	3,260,054	3,113,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,869	69,950
短期借入金	720,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	122,396	120,596
未払法人税等	108,616	5,867
その他	154,780	124,392
流動負債合計	1,228,662	1,120,806
固定負債		
長期借入金	276,910	217,512
関係会社投資損失引当金	3,331	4,092
固定負債合計	280,241	221,604
負債合計	1,508,904	1,342,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,930	443,230
資本剰余金	420,874	421,174
利益剰余金	1,098,750	1,087,499
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,741,440	1,730,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,709	40,677
その他の包括利益累計額合計	9,709	40,677
純資産合計	1,751,150	1,771,466
負債純資産合計	3,260,054	3,113,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,001,756	710,218
売上原価	407,155	243,363
売上総利益	594,600	466,854
販売費及び一般管理費	468,288	499,883
営業利益又は営業損失(△)	126,312	△33,028
営業外収益		
受取手数料	627	994
助成金収入	2,474	—
貸倒引当金戻入額	—	6,111
保険解約返戻金	1,684	—
持分法による投資利益	—	9,890
その他	490	100
営業外収益合計	5,275	17,097
営業外費用		
支払利息	2,067	1,951
株式交付費	60	30
持分法による投資損失	7,922	—
その他	19	45
営業外費用合計	10,070	2,026
経常利益又は経常損失(△)	121,518	△17,957
特別利益		
新株予約権戻入益	585	—
特別利益合計	585	—
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	—	760
関係会社貸倒引当金繰入額	—	5,000
特別損失合計	—	5,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	122,103	△23,718
法人税等	39,830	△12,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,272	△11,251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82,272	△11,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	82,272	△11,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,767	30,967
その他の包括利益合計	10,767	30,967
四半期包括利益	93,040	19,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,040	19,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	122,103	△23,718
減価償却費	22,640	15,050
のれん償却額	9,949	9,949
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,111
保険解約返戻金	△1,684	—
持分法による投資損益(△は益)	7,922	△9,890
支払利息	2,067	1,951
株式交付費	60	30
売上債権の増減額(△は増加)	89,268	300,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,523	△18,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,906	△52,919
前受金の増減額(△は減少)	1,764	11,661
前払金の増減額(△は増加)	4,840	△6,064
未払金の増減額(△は減少)	△11,106	△32,593
預け金の増減額(△は増加)	—	7,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,383	△11,161
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,761	△3,883
その他	△13,147	11,558
小計	191,674	198,731
利息の受取額	122	89
利息の支払額	△2,103	△1,957
法人税等の支払額	△615	△99,410
法人税等の還付額	37,031	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,110	97,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△7,888
無形固定資産の取得による支出	△12,987	△9,216
投資有価証券の取得による支出	△231,189	△117,064
保険積立金の積立による支出	△45,559	△51,300
長期貸付けによる支出	—	△5,000
長期貸付金の回収による収入	—	6,111
関係会社株式の取得による支出	△8,072	—
保険積立金の解約による収入	4,375	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,032	△184,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△61,198	△61,198
株式の発行による収入	1,800	600
その他	△60	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,542	19,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,380	△67,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,058	1,305,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,678	1,237,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引につきましては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、前連結会計年度までは、ライセンスの販売についてはソフトウェアを記録した媒体(筐体またはディスク)の出荷時に売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、新規の場合は、ライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189,569千円、売上原価は110,445千円、販売費及び一般管理費は996千円、それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は78,127千円、それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。